

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

京都ノートルダム女子大学

令和5年7月

## 京都ノートルダム女子大学 教職課程認定学部・学科等一覧

(学部)

学部	学科	認定課程	学科設置年度
国際言語文化学部	英語英文学科	中学校教諭一種（英語） 高等学校教諭一種（英語）	1961（昭和36）
	国際日本文化学科	中学校教諭一種（国語） 高等学校教諭一種（国語）	2000（平成12）
現代人間学部	生活環境学科※	中学校教諭一種（家庭） 高等学校教諭一種（家庭）	2017（平成29）
	こども教育学科	幼稚園教諭一種 小学校教諭一種 特別支援学校教諭一種	2017（平成29）

※＝令和2年度以前の入学生は「福祉生活デザイン学科」（令和3年度入学生から名称変更）

(大学院)

研究科	専攻	認定課程	専攻設置年度
人間文化研究科	応用英語専攻	中学校教諭専修（英語） 高等学校教諭専修（英語）	2002（平成14）
	人間文化専攻	中学校教諭専修（国語） 高等学校教諭専修（国語）	2005（平成17）

## 大学としての全体評価

全体として、いずれの学部等においても教職課程教育の目的・目標を概ね適切に設定して共有を図り、小規模大学の利点を活かして教職担当専任教員とND教育センターの連携により課程の運営やきめ細かい指導・支援に当たっている。ただ、これらの教育活動を通じて実際の目標達成の状況を構成員が共通理解できているかについては必ずしも明らかでなく、改善につなげることを明確に意識したシステムの構築に向けて、今回の自己点検評価を機に具体的な取り組みを進めることが必要である。

教職を担うべき適切な人材の確保・育成・キャリア支援については、各課程とND教育センターが連携してさまざまな支援を行っているほか、連合教職大学院への参画や他の大学院との連携といった選択肢も用意するなど積極的に取り組んでいる。人材確保のための入学前からの情報提供、教員採用に向けた卒業生によるサポートのネットワーク化や地域の教育関係者等との連携強化などの課題の改善に向けて、今後さらに組織的に取り組むことを期待する。

教職課程のカリキュラムについては、学生と教員の距離が近い本学の特長を活かし、学生のニーズを把握して丁寧な履修指導・教職指導を行うなど概ね適切に編成・実施している。一方で、個々の教員の持ち味に依存する部分が多い傾向にあるため、教職課程全体として、確かな指導力を育成するカリキュラムの編成・実施、そのための地域や学校現場との関係構築を推進し、京都をはじめとした地域社会の教育現場において本学出身者がさらに活躍できるよう尽力いただきたい。

京都ノートルダム女子大学  
学長 中村久美

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	10
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	19
III	総合評価	27
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	28
V	現況基礎データ一覧	29

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

(1) 大学名：京都ノートルダム女子

(2) 学部名：国際言語文化学部 現代人間学部

大学院 人間文化研究科

(3) 所在地：京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地

(4) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 国際言語文化学部 教職課程履修 42名／学部全体 457名

現代人間学部 教職課程履修 202名／学部全体 760名

人間文化研究科 応用英語専攻 1名／学部全体 4名

人間文化研究科 人間文化専攻 0名／学部全体 1名

教員数： 国際言語文化学部

教職課程科目担当（教職・教科とも）16名／学部全体 24名

現代人間学部

教職課程科目担当（教職・教科とも）21名／学部全体 41名

人間文化研究科

教職課程科目担当（教職・教科とも）13名／学部全体 21名

### 2 特色

京都ノートルダム女子大学は、2学部5学科のうち2学部4学科、大学院2研究科4専攻のうち1研究科2専攻で教員養成を行っている。中学校・高等学校の英語、家庭の教員養成を長年続け、近隣府県を中心に卒業生が教職に就いている。こども教育学科では初等教員養成を主たる目的とし、幼稚園・小学校、特別支援学校の課程を置いている。

本学は、1833年にドイツで創立されたノートルダム教育修道女会（SSND）を母体とする。SSNDによってアメリカから派遣された4人の修道女が、ノートルダム女学院中学校・高等学校、ノートルダム学院小学校を設立した後、1961（昭和36）年に地元・京都からの強い要請により、学术界、経済界、教会等の賛同と協力を得て設立した。

最初に創られた文学部英語英文学科ではアメリカ式の英語教育が行われ、「英語のノートルダム」の土台となった。2年後に設置した文学部生活文化学科は、衣・食・住に美（芸術）と心（心理）の分野を加えた5つの領域を柱として、人として豊かに生活するための

知識と技術が修得できるように設計された。いずれの学科も現在に至るまで、改組を経ながらも教員養成を続けている。

学校法人ノートルダム女学院の建学の精神は、SSND創業者マザーテレジア・ゲルハルディングガーのイエス・キリストの福音に基づいた教育の精神に沿って、「徳と知」(Virtus et Scientia) という言葉に表されている。

本学の教育理念は、この「徳と知」というモットー、及びそれを具体化したミッション・コミットメント(尊ぶ、対話する、共感する、行動する)を礎にした全人教育であり、SSND創業者マザーテレジア・ゲルハルディングガーの「人が変われば、世界も変わる。」という信念をもって、知性と品性を備えた人材の育成をめざしている。

アメリカ開拓時代、SSNDは、エスニシティと宗教において多様な背景をもつ子弟を受け入れていた。本学は、こうした創業者マザーテレジアの建学の精神を今日においても受け継ぐ。すなわち、「カトリック精神及び日本文化の体得」「教養高き女性の育成」(学則第1条)を教育目的に掲げ、社会の構成員として個々の専門性をもつだけでなく、コミュニケーション能力を高め、異業種・異分野の人材、あるいは国籍を異にする人たちとも積極的に交流し、相互理解のための努力をし、共通の目標実現のために協力し合えるような、開かれた心をもつ専門職業人の育成を意図している。

教員養成に対する大学の理念も上記に沿ったものである。教員養成をめぐるさまざまな状況を直視し、多様で優れた教員を育成するために、本学教員養成課程では、深い精神性と高い実践力を備えた以下のような教員の養成をめざしている。

- カトリック精神及び日本の伝統を理解し、深い教養を持った教育者
- 豊かで自由な心を持ち、深い人間理解のできる教育者
- 知性と品性を備えた教育者

これらを達成するため、大学の基盤をなす科目である「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」、人文・社会・自然分野をバランスよく学ぶ教養科目、各専門の学科・課程における初年次ゼミなどの必修・選択必修科目のほか、自校教育を通して自己との対話を深める「ノートルダム学」などの科目を配置し、豊かで深い人間性を持った教員としての基本的資質を養成する。その上で各学科・課程の専門教育科目を展開し、加えて学外研修等を含めた多様な実践的科目、課外の地域連携活動等により、専門知だけでなく実践知をも融合させた総合知を育てる「場」を提供している。

教職専門科目においては、教職に関する専門知識を体系的に学びつつ、徹底した授業実践や事例研究により教員としての実践力が高められるよう課程編成を行っている。従来以上に重要性が増しているICT活用教育については、長年の情報教育をベースとした学部横断の「情報活用力プログラム」との積極的な連携により、取得する免許種にかかわらず一定の情報活用能力を備えた教員を養成している。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

##### 〔現状説明〕

本学では、各学科等のディプロマ・ポリシーを以下の表のように（学部においては4年間で育てたい力を6つにまとめた「ND6」ごとに）定め、「学生便覧／大学院要覧」「学生手帳」のほか本学公式サイトに掲載して周知・共有を図っている（資料1-1-1、資料1-1-2、資料1-1-3、資料1-1-4）。これらを踏まえ、教職課程としての目標を設定している。

国際言語文化学部

国際言語文化学部では、英語英文学科で中高教諭一種（英語）、国際日本文化学科で中高教諭一種（国語）の教員養成を行っている。

英語英文学科は、言語・歴史・文学・思想などを「文化」という視点から学際的に学び、文化の多様性を理解し、異文化に対する寛容な国際感覚を身につけ、幅広く社会に貢献活躍できる人材育成を教育の目的としている。同時に、カトリック精神及び日本の伝統を尊重する教養高い教育者の育成をめざしている。

4年間で育てたい力(ND6)		ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	キリスト教精神に基づく共感能力と幅広い教養に支えられた女性としての自立心を備え、国際社会に貢献し、その発展に寄与できる力を身につけている。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	英語圏の文学、文化、言語学、コミュニケーション学、英語教育学についての幅広い知識や、異文化理解能力を身につけており、それらを基に思考力、批判能力を涵養する素地を兼ね備えている。
汎用的技能	DP3. 言語力	様々な国籍と文化背景の人々と、英語を介してインタラクション（相互作用）できる言語能力を身につけている。グローバル化社会で共生するための、異文化理解に基づいた社会的言語運用能力を身につけている。
	DP4. 思考・解決力	現代社会、特に国際社会において直面する多種多様な情報問題、課題に対して、多角的かつ複眼的な思考に基づき、適切な情報選択、批判的分析、論理的かつ効果的な意思決定を行う力を身につけている。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	価値観が交錯する国際社会で他文化の人々と協働するにあたり、ステレオタイプや偏見、自己文化中心主義といった自己傾向を理解し、これを克服して、多文化コミュニティ（共同体）形成に貢献できる力を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	英語圏を中心とする国際社会における文化、社会、言語、コミュニケーションについて、その背景にある仕組みや問題を洞察することができ、これを分析・解決するための専門知識と方法論を身につけている。また、分析・解決策を社会やコミュニティに対して貢献できる形で発信する力を身につけている。

国際日本文化学科は、人類が長い歴史の中で生み出してきた文化の多様性を理解し、尊重しながら、さまざまな分野において、文化の創造・発展・継承に積極的に寄与することのできる人材を育成するという教育目標に基づき、教育者の育成をめざしている。

4年間で育てたい力(ND6)		ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	キリスト教精神に基づいて豊かな人間性と奉仕の精神を備え、自立した女性として社会に貢献できる資質を身につけている。

知識・理解	DP 2. 知識・理解力	「日本語日本文化」「国際文化」の2領域にわたる基礎知識、国際的な広い視野と教養をもち、深く考察できる技能を身につけている。
汎用的技能	DP 3. 言語力	多様化、複雑化する現代社会が抱える諸問題に人文学的観点から対応するための日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	DP 4. 思考・解決力	現代社会のさまざまな課題に対して、人文学分野の情報を収集・分析する技能と論理的な思考力を身につけている。
態度・志向性	DP 5. 共生・協働する力	書き言葉・話し言葉の両面を使いこなす国語力および社会人として求められるプレゼンテーション能力を土台に、さまざまな他者と共生・協働する力を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP 6. 創造・発信力	学習経験と専門知識を基盤に、自ら立てたテーマに基づき研究に取り組み新たな価値を創造する能力、諸問題に対して適切に判断・対処する力を身につけている。

### 現代人間学部

生活福祉文化学部と心理学部の再編により 2017 (平成 29) 年に設置された現代人間学部では、生活環境学科で中高教諭一種 (家庭)、こども教育学科で幼小教諭一種及び特別支援学校教諭一種の教員養成を行っている。

生活環境学科は、「生活の再構築に貢献するため、生活科学と社会福祉学の考え方や知識、技能・技術を習得し、その知識や技術を生かして、社会で活躍するために必要な問題解決能力、協働・コミュニケーション能力、情報収集・発信力などを身につけ、個人の生活や持続的、安定的な生活様式を追求することのできる人材、及び社会や地域において貢献できる人材養成」との理念の下、生活科学の専門的知識と技術、社会福祉についての基本的考え方や素養を身につけ、現代に生きる人間の各発達段階の心理や行動、生活、人間を支える制度・方策等を理解し、より良い生活を探求するための課題解決能力を身につけた中学校・高等学校の家庭科教員の育成をめざしている。

4年間で育てたい力 (ND6)		ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与方針)
キリスト教精神・女性教育	DP 1. 自分を育てる力	キリスト教精神に基づいて豊かな人間性と奉仕の精神を養い、人の生活を生活環境の側面からとらえ、よりよい暮らしの創造や地域社会の実現に貢献できる態度を身につけている。
知識・理解	DP 2. 知識・理解力	生活科学、社会福祉学および関連領域に関する基礎知識、および衣食住、家族・生活経営、福祉に関する幅広い知識を身につけ、人の生活を生活環境の側面からとらえ、暮らしにかかわる多様な課題を理解できる力を身につけている。
汎用的技能	DP 3. 言語力	多様化、複雑化する現代社会が抱える諸問題を一人ひとりの暮らしの視点から解決へと導くために、人の生活を生活環境の側面からとらえ、相手の立場を考えながら、場に応じたコミュニケーションができる力を身につけている。
	DP 4. 思考・解決力	現代社会のさまざまな課題に対して、人の生活を生活環境の側面からとらえ、生活のあり方や生活における課題の本質を探り、より良い方向を見出す力を身につけ、衣食住、家族・生活経営、福祉に関する専門的な知識と技術を自他の生活課題を解決するために活用できる。
態度・志向性	DP 5. 共生・協働する力	人の生活を生活環境の側面からとらえ、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として尊び、他者に共感でき、多様な課題を抱える人に寄り添う態度を身につけ、他者と協働しながら関わる支援者としての技術を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP 6. 創造・発信力	人の生活を生活環境の側面からとらえ、地域における生活課題を解決するための情報収集ができ、必要に応じて新たな価値の創造に取り組み、その成果を適切に発信する力を身につけている。

こども教育学科は、カトリック精神である豊かな人間性と奉仕の精神に基づき、こども



たちが、自制心を持ち、規範意識及び基本的生活習慣を確立し、学習や将来の生活に対して希望を持ち、人間関係を健全に形成するための教育ができる人材育成をめざしている。「こども」の教育において広い視野で子供たちに接し、一人ひとりの可能性を最大限に引き出せる、教育に生き甲斐を持って理想を追い求めることのできる教育者・保育者の養成をめざしている。

4年間で育てたい力 (ND6)	ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与方針)	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	キリスト教精神に基づいた豊かな人間性と奉仕の精神を養うとともに、教育者として、職業的役割を自覚し、こどもの教育に貢献できる態度を身につけている。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	教育や保育、およびその関連領域についての基礎知識、およびそれを基にさらに新しい教育や保育に関する事柄を理解する力を身につけている。
汎用的技能	DP3. 言語力	教育や保育領域のグローバル化、また、日本語を母国語としないこどもや家庭に対して、日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	DP4. 思考・解決力	教育や保育に関するさまざまな課題に対して、情報を収集・分析する科学的技能と論理的思考力を身につけている。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	教育や保育場面で関わる全ての人たちと、よりよいこどもの成長を支えるために、共生・協働する力を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	教育や保育に関する自らの疑問や課題に基づき研究に取り組み、客観的な分析を通して、教育や保育の諸問題について、適切に判断する力を身につけている。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻は、高い英語力と文化の多様性を理解し、異文化に対する寛容な感覚を兼ね備えた国際社会で活躍できる人材の育成をめざしている。専修免許課程においては、教員としての専門性を高め、英語教育に関する研究を遂行するとともに、日本の伝統を尊重しながら国際的感覚を備えた教員の養成をめざしている。

人間文化研究科応用英語専攻では、「グローバル化社会で求められる高い英語力と高度な専門性を要する職業に就くために必要な能力の育成」という教育目標を達成し、以下の能力を身につけた学生に学位を授与します。 1. 英語力：自身の専門領域における研究・教育・実践活動を国際社会において英語で遂行する能力 2. 教養：英語圏文学・文化、言語としての英語、言語（異文化間）コミュニケーション等に関する幅広い知識と理解 3. 専門性：応用英語専攻3領域（「英語圏文学・文化」「英語教育学」「言語学（英語学）・コミュニケーション学」）いずれかにおける専門性の高い研究遂行能力ならびに実践家としての能力 応用英語専攻では、上記の能力の習得を総合的に評価するために英語による修士論文執筆と口頭試問を課し、これに合格した学生に学位を授与します。
--

人間文化専攻は、我が国の伝統文化と多文化への深い理解に基づいて、新しい文化の創造に寄与できる人材の育成をめざしている。専修免許課程においては、国語学・国文学に関する専門性ととどまらず幅広い文化の理解・継承・伝達をカリキュラムの基礎として、現代的課題に応えられる複眼的な視野を持った教員の養成をめざしている。

人間文化研究科人間文化専攻では、次のような能力や知識を備えた学生に学位を授与し、社会の発展に貢献することを期待します。 1. 幅広い教養人として、世界のさまざまな文学、芸術、生活などの文化事象を的確に批評でき、国際的な視野にたつて、文化事象を総合的にまた相対的に見ることのできる人材。 2. 多様な研究分野が相互に行き来しながら学際的に研究を進めていく文化学にふさわしい学びの作法を身につけ、先人たちの研究を適切に承継しつつ、独創的で新たな知見を創出する能力を持った
---

人材。

3. 女子大学に設置された大学院という特質を生かした学びによって、現実生活と表象文化を重層的に関連づけた高い教養とすぐれた知的創造力を持ち、社会に貢献できる人材。
  4. こうした多様な研究を修めて、国際機関や文化教育機関、企業で活動し、また専修免許を取得して教育現場で活躍できる人材。
- 人間文化専攻では、2年間の集大成として執筆された修士論文に対し口頭試問を実施して、修得した能力や知識について、厳格な単位認定および修士論文の評価をおこなっています。

これらの教職課程の目標は、大学公式サイトで公表するなどして教職課程履修学生に示している。学部においては、年間スケジュールを定めて全学科対象の教職課程オリエンテーションを実施するとともに〔資料 1-1-5〕、内容に応じて初等・中等別、学科別の説明会等を行い学生の理解を深めている。中等の3学科では各教科教育法を基本的に専任教員が担当しており、教職担当専任教員がND教育センターと連携を取りつつ、教育実習に向けてきめ細かい指導や相談に当たることができる体制となっている。

### 〔長所・特色〕

#### 国際言語文化学部

英語英文学科では、新入生オリエンテーションや学年別教職課程オリエンテーションにおいて、教職課程担当者が目的・目標を含めた教職課程について説明することで、学生への理解を促している。学科教員間においては、学科会議等で情報共有を図っている。

国際日本文化学科では、新入生オリエンテーションや履修相談会に教職課程担当教員が参加して学生への理解を促している。学科教員間においては、学科会議等を通して情報の共有を行っている。

#### 現代人間学部

生活環境学科では、ディプロマ・ポリシーに教員養成に関する直接的な言及はないが、学科の教育課程自体が家政系の衣・食・住・家族・生活経営及び福祉の領域を幅広く学べる特徴を有した、中高の家庭科教員の養成を色濃く意識したものとなっており、そのことについて学科全体で一定の共通理解がある。

こども教育学科は、本学として初めて、学位の分野「教育学・保育学関係」の学科として設置認可され、免許取得を卒業要件とはしないものの、教職課程の履修を前提とした教育課程を編成している。養成しようとしている教員像は、ディプロマ・ポリシーに見られるように学科の学位分野から自明ととらえられる部分と、建学の精神から導かれる本学独自の観点があり、学科設置の際にもこれらを詳細に記述している〔資料 1-1-6〕。学科として養成しようとする教員像の共通理解のもと、幼児教育、初等教育の2コースを設け、それぞれに特色を発揮した養成を行っている。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻では、新入生オリエンテーション時に、専修免許状（中・高英語）取得の希望について尋ねている。希望者には、専修免許状の意義及び目標に関する説明を経て、免許状取得のための履修指導を行っている。

人間文化専攻では、新入生オリエンテーションの際に専修免許状（中・高国語）取得の希望について尋ね、取得を希望する大学院生に対しては教職課程担当者が専修免許状の意義及びめざすべき教師像等に関する説明を行ったのち、免許状取得のための授業科目の履修指導を行っている。また、専攻教員間においても専攻会議等を通して情報共有をしつつ、

質の高い教員を学校現場に送り出せるよう連携して継続的に指導を行っている。

### 〔取り組み上の課題〕

いずれの学部等においても、目的・目標を設定し共有を図っているが、これらが日々の具体的な教育活動にどのように反映され、教育目標が実際に達成されているかについて、自己点検評価の作業等を通して不断に掘り下げて検討する体制の強化など、構成員が共通理解するための手立てをさらに積極的に講じることが望まれる。

### <根拠となる資料・データ等>

〔資料 1-1-1〕 京都ノートルダム女子大学 2022 年度学生便覧

〔資料 1-1-2〕 京都ノートルダム女子大学大学院 2022 年度大学院要覧

〔資料 1-1-3〕 京都ノートルダム女子大学 2022 年度ND手帳

〔資料 1-1-4〕 教育方針・各種方針 <https://www.notredame.ac.jp/about/policy/>

〔資料 1-1-5〕 2022 年度教職関係日程

〔資料 1-1-6〕 京都ノートルダム女子大学現代人間学部設置認可申請書（平成 28 年 3 月）  
<https://www.notredame.ac.jp/about/ninka/>

## 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

### 〔現状説明〕

本学の教職課程に係る組織及び運営、カリキュラム、教育実習・教職実践演習の実施・連絡調整、教職指導等の事項については、教職課程委員会が審議し、円滑な運営を図ることとしている〔資料 1-2-1〕。副学長（又は学長補佐）、教職課程を有する学科の主任、学長が指名する教職専門科目担当専任教員、キャリアセンター長が指名する教員等で構成する。

教職課程委員会は、教職課程運営の大きな方針を定める役割を担う。再課程認定とその事後調査では、新免許法への円滑な移行のため、教員養成カリキュラム改革に関する中期計画を策定して確実に進めた〔資料 1-2-2〕。

一方、2019（令和元）年 12 月に一般財団法人教員養成評価機構の基準による「教員養成教育認定評価自己分析書」を作成した際の「教職課程の業務に専従するセンター又は支援室に相当する組織がなく、個々の学生へのこまやかな支援にまで手が回らない現状があり、「組織的な取り組みの強化について検討が必要である。」との自己点検・評価結果を踏まえ、2021（令和 3）年 10 月、全学共通教育を担う教育センター（通称「ND 教育センター」）に「教職教育部門」（以下この項において「部門」という。）が設けられた〔資料 1-2-3〕。それまで教務課が所掌していた教職課程関係事務のうち、課程認定、免許状授与申請に係るもの等は教務課、それ以外を ND 教育センター事務室（私立幼稚園の採用はキャリアセンター事務室）が所掌している。教職課程の具体的な運営は、部門を中心に、幼稚園・小学校・特別支援学校と中学校・高等学校（英語科、国語科、家庭科）の教職担当専任教員らが日常的に協議し、各学科が独自性を持ちつつ共同で教員養成に当たる体制を取って

いる。教職課程委員会が策定した教職課程の運営に係る基本的な方針に基づき業務を行っている。

部門会議は教職専門科目担当専任教員のほか、認定課程を有する各学科選出の教員、事務職員等で構成し、履修指導から教育実習、教職指導にわたる広範な役割を担っている。中高については各教科指導法の全部又は一部を複数の専任教員で担当しており、教科専門と教職専門の円滑な連携に寄与している。

なお、部門会議の役割は従来、教職課程委員会の下に設けられた「カリキュラム等部会」〔資料 1-2-4〕において担っており、現在は移行期として会議を合同開催し、教職課程委員会との連携を図っている。

教職課程の自己点検・評価は、2022（令和 4）年度からの義務化に伴い、全私教協の基準に準拠して部門において行い、教職課程委員会を経て大学評議会の承認を得ることとしている。なお、現在は上述の組織改編の移行期であることから、ND教育センターが教職課程委員会と連携する形で行っている。

教職のカリキュラムに関する機関（大学）レベルの事項は、自己点検評価報告書の全体評価等を踏まえて改善を図る〔資料 1-2-5〕。プログラム（教職課程）レベルでは、部門会議において教職課程履修者の状況、免許取得状況、採用状況や学生の教職志向等を確認し、次年度の開講科目等の検討に活かすほか、京都地区大学教職課程協議会（京教協）で実習校側から指摘された課題等を共有し、次年度の教育実習・教職実践演習の改善につなげる〔資料 1-2-6〕。課程の修了は、教授会における卒業判定時に併せて確認している。

授業の改善については、授業評価アンケート結果を各教員が即時に確認して学生へのフィードバックを書き込めるシステムを活用しているほか、FD委員会において授業評価アンケート結果を取りまとめ、専門教育科目については各学部学科、教職科目を含む全学共通の科目についてはND教育センターにおいて確認し、次年度以降の開講計画等に活かしている。教職課程に特化したFDの活動は現時点では行っていない。

### 〔長所・特色〕

本学の教職課程の一つの特徴として、中学・高等学校免許課程を有する学科に教科の指導法を担当する専任教員を配置していることが挙げられる。中等の課程では基本的にこれらの教員を含む教職担当専任教員がND教育センター教職教育部門のメンバーとして課程の運営や学生の指導等において中心的な役割を果たす。小規模大学の利点を活かし、個々の学生の状況を細かく把握して履修指導や教職指導に当たっている〔資料 1-2-7〕。

ND教育センターは、教員採用関係の資料や教科書等を配置し、職員が各種質問・相談を受付けるほか、教員による面談や学生の自主的な学習の場としての拠点となっている。全学共通の教育センター機能の一部門であるため制約もあるが、教員と職員の連携による組織的な対応が強化されたと考えられる。

### 〔取り組み上の課題〕

授業科目等の質的向上に向けて一定の取り組みがなされてきたが、改善につなげることを明確に意識したシステムは、義務化を受けてその構築を模索している段階といえる。今回の自己点検評価を機に、今後は毎年度、明らかになった課題を踏まえて教職に関するF

D等に取り組むことが期待される。

**<根拠となる資料・データ等>**

[資料 1-2-1] 京都ノートルダム女子大学教職課程委員会規程

[資料 1-2-2] 京都ノートルダム女子大学教員養成カリキュラム改革に関する中期計画

[資料 1-2-3] 京都ノートルダム女子大学教育センター部門設置細則

[資料 1-2-4] 京都ノートルダム女子大学教職課程委員会カリキュラム等部会設置細則

[資料 1-2-5] 2022 年度自己点検・評価報告書（対象年度：2021 年度）

<https://www.notredame.ac.jp/nd-admin/wp-content/uploads/2022/12/2022jikotenken.pdf>

[資料 1-2-6] 2022 年度カリキュラム等部会・ND教育センター教職部門会議議事録

[資料 1-2-7] 教職教育部門主任・構成員

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

#### 〔現状説明〕

本学では、各学部・学科等において定めたアドミッション・ポリシーを踏まえ、以下のよう  
に教職を担う人材の確保に努めている。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科は、アドミッション・ポリシーを踏まえて、教員免許状の取得を考える高  
校生に対して、オープンキャンパスや模擬授業等でガイダンスを実施している。

4年間で育てたい力 (ND6)		アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕 英語という言葉に関心があり、同時に英語圏の文化、歴史、社会、コミュニケーションに幅広く関心を持っている。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕 英語圏の文化や文学に関心があり、高校卒業程度の教科書記載内容の知識を持っている。 〔選考方法〕 調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、学力試験、レポート
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕 高校卒業程度の英語力を持ち、読む、書く、話す、聞く、の英語における4分野の向上に努めることができる。 〔選考方法〕 面接、調査書、学力試験、資格検定、英作文
	DP4. 思考・解決力	〔期待する能力〕 英語という言葉・英語圏の文化・社会に関するさまざまな課題について関心があり、それらを解決・探究するための情報収集力を一定レベル習得している。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、学力試験、レポート
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	〔期待する能力〕 母語のみならず英語で他者とコミュニケーションをとり、協力・協働するよう努めることができる。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	〔期待する能力〕 英語という言葉、英語圏の文化、歴史、社会、コミュニケーション、教育に関して自分の意見を持ち、何らかの媒体を用いて、社会に発信することに関心がある。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書

国際日本文化学科は、以下のアドミッション・ポリシーにより、教員免許取得を考える  
高校生に対して求められる人物像を示している。これに基づきオープンキャンパス等にお  
いて説明を行っている。

4年間で育てたい力 (ND6)		アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕 世界の諸国・地域や日本の文化・言語について学ぶ意欲があり、他者とのコミュニケーションや社会との関わりの中で、自己の人格を高めることに興味・関心があり、努力しようとしている。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕 世界の諸国・地域や日本、およびその文化や言語について関心を持ち、高等学校卒業程度の教科書記載内容の知識を持っている。 〔選考方法〕 調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格検定、学力試験、レポート、面接
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕 高等学校卒業程度の国語力を持ち、書き言葉、話し言葉の両面でコミュニケーション力に磨きをかけることに関心を持っている。 〔選考方法〕 調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格

		検定、学力試験、レポート、面接
	D P 4 . 思考・解決力	〔期待する能力〕世界の諸国・地域や日本の文化・言語に関するさまざまな課題について関心があり、それらを解決・探求するための文献調査や情報検索の方法について、ある程度習得している。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格検定、学力試験、レポート、面接
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	〔期待する能力〕他者との基本的なコミュニケーション力があり、他者と共生・協働して、社会への貢献を行うことに関心がある。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、レポート、面接
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	〔期待する能力〕世界や日本の文化・言語に関連して、ユニークな発想による企画や研究・制作を行い、社会に発信することに関心がある。 〔選考方法〕調査書、資格検定、学力試験、レポート、面接

現代人間学部

生活環境学科のアドミッション・ポリシーは、以下のとおり、全体として将来的に家庭科教育を担うにふさわしい人材を意識したものであり、そのまま募集や選抜にも反映されている。具体的には、出張模擬授業や進学説明会、オープンキャンパスなどで、教職を担う人材についての丁寧な説明を行っている。

4年間で育てたい力 (ND6)		アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	D P 1 . 自分を育てる力	〔期待する能力〕社会に貢献できるよう自分を高めたいと考え、自分の生活や人生を主体的に築いていく意欲をもっている人。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
知識・理解	D P 2 . 知識・理解力	〔期待する能力〕入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や理解力を有するとともに、家族や個人の暮らしに必要な衣食住、家族・生活経営、福祉について、自ら積極的に学び知識を身につけたいと考えている人。 〔選考方法〕学力試験、レポート、調査書
汎用的技能	D P 3 . 言語力	〔期待する能力〕学んだ知識や技術を用い、言語を介して積極的に他者と関わるということに関心がある人。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
	D P 4 . 思考・解決力	〔期待する能力〕身近な生活環境に関心を持ち、生活をより良くするために、身につけた知識や技能を役立てる力を養いたいと考えている人。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	〔期待する能力〕周りと協力しながら、相手の立場に立って物事を考えようと努力し、行動したいと考えている人。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）調査書、レポート
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	〔期待する能力〕より良い生活の創造に関わり、自分の考えを発信したいと考えている人。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート

2019（令和元）年度からは、教員免許取得を考える高校生に対して、本学科で取得可能な教員免許の種類、免許取得のための科目履修の方法、履修学年、実習の種類と必要性、教育者となるための道のり等、免許取得のプロセスが理解できるよう、オープンキャンパスにおいて説明を行っている〔資料 2-1-1、資料 2-1-2〕。これら一連の取り組みは、学科会議等で検討して常に改善を図っている。

こども教育学科の目的は、「人が変われば、世界が変わる。」という信念をもって女子教育・教員養成教育に生涯を捧げた本学院創始者の精神を受け継いでおり〔資料 2-1-3〕、アドミッション・ポリシーにおいても、教育職としての能力について記載している。これを

踏まえ、学科独自の入試である指定校推薦入試や総合型入試においては、面接や小論文などで教職に対する興味・関心を直接確認した上で、入学を許可している〔資料2-1-4〕。

4年間で育てたい力(ND6)		アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕 教育や保育に携わる人間として、関連する知識や技能を習得するのみならず、良好な人間関係を築き、また、築かせることのできる人 〔選考方法〕 面接、自己記入書、書類
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕 多くの学問や人間と関わり、積極的に他者を理解しようとする人。 〔選考方法〕 書類、学力試験、記述
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕 一人ひとりの言語力の相違に気付き、一人ひとりの個性に応じた対応をしようとする人。 〔選考方法〕 書類、資格、学力試験、記述、面接
	DP4. 思考・解決力	〔期待する能力〕 自分の考えだけでなく、人の考えを聞き、また深く考え、問題があっても解決しようとする力のある人。 〔選考方法〕 面接、自己記入書、学力試験、記述、書類
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	〔期待する能力〕 学習活動に参加し、共生し協働しながら困難に立ち向かうことで何かを成し遂げようとする人 〔選考方法〕 自己記入書、面接、書類
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	〔期待する能力〕 様々な想像をし、意見を交換することで、更に想像力を発揮できる人 〔選考方法〕 面接、プレゼンテーション、書類、学力試験、記述

●入学までに求める学習経験

高校卒業時まで必要とされる基礎的な学力を身につけているとともに、こどもの健全な発達を支援できるように、保育や教育に関するさまざまな問題に興味・関心を持つことが期待されます。また、自分の考えや意図を相手に分かりやすく伝えたり、相手の意図を適切に理解できるよう、たくさんの人と関わる経験をするとともに、他者と協力しながら課題を見つけたり、問題解決するといった経験をしていることも期待されます。

アドミッション・ポリシーや入学試験の方法に関しては、こども教育学科会議及び現代人間学部教授会で構成員の意見を聴取し、入学試験委員会において、全学的な調整を行っている。また、オープンキャンパスや出張授業・高等学校訪問等の広報活動において、高校生の動向も把握しようとしている。この過程において、数年先を見越した教職の担い手をどのように発掘していくかを常に検討している。

人間文化研究科

応用英語専攻では、アドミッション・ポリシーを踏まえ、専修免許取得に求められる院生像を明らかにしたうえで、大学院説明会でガイダンスを実施している。

【学ぶ内容および特色】

人間文化研究科応用英語専攻は、「英語圏文学・文化」、「英語教育」、「言語学(英語学)・コミュニケーション学」いずれかの領域における専門的知識を基盤とし、それらの専門知識を国際社会におけるそれぞれの専門領域あるいは一般領域において活かすことのできる高い専門性を有した人材の育成を目的としています。この目的を遂行するにあたり、以下のような学生の入学を期待します。

【入学を期待する学生像】

1. 学術的な研究活動を通じて、国際社会で通用する英語の知識、英語運用能力を身につけたいと考える人
2. 現職の英語教員、または英語教員を目指す人で、教員としての専門性を高め、同時に英語教育の様々な問題に関する研究能力を身につけたいと考える人
3. 英語圏の文学・文化に深い関心を持ち、学術的な研究を通してその知識と理解を深め、また文学・文化を自ら批判・解釈できる力を身につけたいと考える人
4. 言語としての英語のしくみ、およびその運用のメカニズムに深い関心を持ち、これを理論的・実証的に分析する能力を身につけたいと考える人
5. 将来的に国内外の大学院への進学を目指し、専門的な研究に携わりたいと考える人
6. 社会人で、本専攻の学問領域に関心を持ち、さらに造詣を深めたいと考える人

人間文化専攻では、以下のアドミッション・ポリシーにより、専修免許取得を考えるに



際して求められる人物像を示している。これに基づきオープンキャンパス時の大学院説明会等において説明を行っている。

**【学ぶ内容および特色】**

人間文化研究科人間文化専攻では、複雑化する現代社会において展開される文化的な営みを、総合的で相対的な視点をもって研究していきます。このように、研究の対象とする文化の所産を理論的・実践的に探究し、またそれらの「文化資源」を後世に継承していくことの意義や方法を研究し、さらにその成果を社会に還元しようとする学生の入学を期待します。

**【入学を期待する学生像】**

1. 文化をめぐるさまざまな価値観や、文化の持つ多様性と相対性など、世界に実在する「多文化」を深く学び、研究したい人。
2. 人間の生み出した文化の所産を他者に伝達する能力を身につけ、それを社会に広く発信する諸活動に関心を持ち、社会の発展に役立てようとする人。
3. 将来、専修免許を持った国語科教員になりたい人、国際機関や文化・教育機関、出版関連企業や図書館の仕事に就きたい人。

その上で特に学部学生（一種免許状取得希望者）には、新入生ガイダンスや基準項目1-1で述べた教職課程オリエンテーション等の機会を捉え、履修の心構えや条件について詳しく説明している。履修条件の根幹をなすといえるのが教育実習であり、基本的に各教科の指導法と教職に関するほとんどの事項について修得していることを前提としている〔資料2-1-5〕。

教育実習履修希望者には、教員免許取得は実習校の負担の上に成り立っていることも踏まえ、教職に就くことの重さを考えさせ安易な履修を抑制するため、教員採用試験受験を前提とした誓約書の提出を求めている（基準項目3-1参照）〔資料2-1-6〕。その一方で、最終的には、実習校にも説明を尽くしつつ、本人の意思に沿った進路を決定できるよう支援もしている。すなわち、教育実習等が就職活動とやむを得ず重なって調整がつかない場合には欠席を認め、補講や課題を課すなど柔軟に対応している。キャリアセンターでは、一般企業への就職活動のための講習会やインターンシップへの参加を、教職を希望する学生にも勧めている。

教育実習中は学生に応じたサポートが必要であり、担任又は教職担当専任教員が実習訪問を行っている。教職担当専任教員が学生からのメールや電話による相談を受けるほか、ケアが必要と思われる学生には、関係教職員間で情報交換し、対応を話し合っている。年度が替わる時期には、1年間の履修状況等の振り返りとして、教職履修カルテに入力させている。

**〔長所・特色〕**

**国際言語文化学部**

英語英文学科は、学科説明会において、教員免許取得や免許取得者の進路情報を提供している。また、教職志望者においては、学修の定着に関して最低限の適性を判断する実習履修要件を設定しており、1・2年次のオリエンテーションから徹底した指導を行っている。

国際日本文化学科は、学科公式サイトや学科リーフレットに教員免許が取得できることや、免許取得者の進路を情報として提供している。教職志望者には、新入生ガイダンスにおいて履修相談に応じるなど、個別の対応に努めている。

**現代人間学部**

生活環境学科は、他大学に少ない家庭科教員養成にマッチした人材募集を行っており、

入学前の高校生に対して教員免許取得プロセスの説明を行っている。

こども教育学科は、幼稚園・小学校・特別支援学校の教員養成及び保育士養成を行うことを主たる目的としており、学生募集段階から入学後の教育活動、卒業へと至る過程それ自体が同時に教員としての人材を育成する営みであるといえる。

### 〔取り組み上の課題〕

#### 国際言語文化学部

英語英文学科では、教科担当者間でより連携を強めながら、教職を志望する全免許取得希望者が、学修の定着に関する実習履修要件に達するよう指導を行う必要がある。また、長期留学希望者の教職との両立が可能な履修計画を検討する。

国際日本文化学科においては、新入生ガイダンス時に、まだ教員免許取得について決めかねている学生もおり、1年次からどのように履修させていくか、学科での学びとの繋がりをより分かりやすく示す必要があるだろう。

#### 現代人間学部

生活環境学科は中等課程であり、教職を担う人材確保や免許取得プロセスについて全ての専任教員が理解しているかは不明である。「他大学に少ない家庭科教員養成にマッチした人材」の育成を特長とする学科としての組織的な取り組みが十分なものであるか、今一度確認することが望まれる。

こども教育学科は、教職課程の履修が前提ともいえる学科であるため、比較的将来教職を希望する志願者が入学する傾向があると考えられるが、教職課程の履修を途中で取りやめる学生もいることを考えると、入学前に何らかの機会を設け、高校生とその保護者に、学科の内容の十分な説明と、志願者自身が本学科にマッチするかどうか判断できるだけの情報提供を行うことについて積極的に検討する必要がある。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻については、外部からの免許取得希望者のうち、特に現職経験者に対する、専修免許状取得にふさわしい学修の定着に関する要件の必要性について検討が必要である。

人間文化専攻については国際日本文化学科の教職課程担当者がそのまま専修免許状取得の指導にあたっているため、内部からの進学希望者については期待する学生像や目指すべき教員像の提示、および免許取得に関する情報提供は比較的スムーズに行えている。一方で、外部からの進学希望者については情報提供の機会が大学院説明会等に限られており、入学前における情報提供の方法の多様化と機会の複数化を図る必要がある。

### <根拠となる資料・データ等>

〔資料 2-1-1〕 2022 年度 OC 講義等タイトル&概要（生活環境学科）

〔資料 2-1-2〕 2019 年度版オープンキャンパス説明スライド 家庭科教員就職率 100%のヒミツ

〔資料 2-1-3〕 学校法人ノートルダム女学院ウェブサイト「建学の精神」

<http://hojin.notredame.ac.jp/summary/kengaku.html>

〔資料 2-1-4〕 2023 年度入学試験ガイド\_総合型入試

〔資料 2-1-5〕 京都ノートルダム女子大学履修規程（2022 年度入学生適用）

〔資料 2-1-6〕 教育実習誓約書

## 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

基準項目1-2でも一部述べたとおり、本学の教職指導は、ND教育センター教職教育部門を中心に、各学科教職担当専任教員及び担任らが連携して指導している。履修登録・成績評価や学生生活全般にかかわる事項等については、学科主任、学科執行部、教職担当専任教員、教務課・学事課・学生課職員等が対応している。

ND教育センターでは、教職を希望する学生の進路実現のために、キャリアセンター（主に私立幼稚園を担当）と連携しつつ、教員採用試験に関する対策講座・学内模擬試験・各種ガイダンス等の実施、近隣府県・市教育委員会担当者による学内説明会の開催、教職や教員採用試験に関する個別の相談への対応など、正課外のさまざまな支援を行っている。

拠点となるND教育センター事務室では、教職に関する総合窓口として相談等を受付けるほか、「教職ルーム」として教科書・教具や採用試験関係図書等を設置し、学生の自主的な学習や教員との面談、オフィスアワー等に活用している。先輩の採用試験受験・合格体験談を聞き取りSNSや掲示板で発信するなど、学生の教職への意欲を高めたり不安を除いたりする活動も行っている。

中等教職課程では、教職を希望する4・3・2年次生が11月中旬に一堂に会し、教育実習報告会を行う。報告を聞いた下級生が、入職が決定した上級生から自発的にアドバイスを受ける姿が見られ、一種のピアサポートとして機能している。

本学大学院は、2022年度から京都教育大学連合教職実践研究科に参加し、小学校教員の専修免許取得にも道を開いた。また、立命館大学教職研究科と連携協定を締結し、一種免許取得後に教員として十分な実践力をつけることを希望する学生のニーズに応えている。大学推薦枠の選考については、各科目成績・GPA・面接を基に行っている〔資料2-2-1〕。

英語英文学科は、教職実践演習などの機会に、他学年の教職課程履修生の参加を促すことで、学年を超えた情報交換と相互研さんを行っている。また、教職に就いている卒業生や教職大学院生による模擬授業や助言の機会を通して、幅広く情報交換ができる機会を設けている。

国際日本文化学科は、教科教育法担当者によって教職志望者の面談を実施するなどして、適性の把握や意欲の喚起を行っている。また、教員採用試験受験予定者には、当該地区を受験した先輩に話を聞く機会を設けるようにしている。

### 現代人間学部

生活環境学科では、3月末に行う教職特別講座で、3年次生が2年次生を生徒に見立てて模擬授業を行っている。3年次生は学びの成果を披露し、2年次生は教職への士気を高める機会となっていると思われる。3年次生のキャリア特論（3年次ゼミ「生活環境特論」の授業内で後期月1回実施）では、教職に就く4年次生が3年次生に対して就職の体験談を話し、サポートしている。2019（令和元）年度には地域連携でのサービラーニングによる食育活動として幼児や児童との関わりも経験させるなど、多様なキャリア支援に取り組んだ〔資料2-2-2〕。

このようにさまざまな支援を行っているが、実習中に心身に不調をきたす学生もあり、個別的な支援だけでは十分に対応できないケースも想定される。実習校、担任、教職担当専任教員らがさらに密に連絡を取り合える効果的な仕組みが必要だと思われるが、現状ではチームでの組織的な支援の方法をシステム化することはできていない。

こども教育学科では、教員採用試験や私立学校の教員募集等についてはND教育センターから情報を学内のポータルシステム等で学生に配信し、同時に教職課程掲示板に掲示をしている〔資料 2-2-3〕。近隣の公立学校の採用試験や講師登録等の説明会は積極的に開催しており、京都府・京都市・滋賀県・大阪府・大阪市等には例年講師を派遣いただき実施している〔資料 2-2-4〕。

教育学・保育学を専門とする本学科としては、もとより採用試験だけが最終到達点ということではなく、合否発表以降も、必修の卒業論文に取り組むこと等を通して、さまざまな角度から教育を見ることができるよう指導を行っている〔資料 2-2-5〕。また、本学全体の特長である教員と学生の距離の近さを生かし、個々の教員による指導も、面接・小論文といった試験対策にとどまらず、全人的な視点で行われている。教育について語り合ったり、あるいは学校ボランティア等の体験や教育実習における経験を共有したり、さまざまな機会を捉えて対話の場を設ける教員が多く、その一つひとつが具体的な就職に直結しない場合であっても、学生のキャリア形成に資するよう心掛けた指導を行うことができている〔資料 2-2-6〕。それゆえに、教職をめざしつつ一方で教職以外の職を視野に入れる学生もおり、キャリアセンターの協力のもと、研究や教育実習の経験が生かせる就職先の開拓に取り組んでいる〔資料 2-2-7〕。

メンタルサポートには、大学全体としても丁寧に取り組んでおり、支援を必要とする学生には、ゼミ教員や学生委員とキャンパスサポート推進室等が連携して配慮・調整を行っている〔資料 2-2-8、2-2-9〕。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻については、専修免許状取得希望者においても、学部生と同じく希望に応じて、ニーズや適性に応じた情報を受けることができる。

人間文化専攻については、教職課程担当者が専修免許状取得希望者の面談を実施するなどして、適性の把握や意欲の喚起を行っている。また、教員採用試験受験者に対しては、教職課程担当者が志望理由書の添削、模擬授業の指導、模擬面接の実施等の支援を行っている。なお、ND教育センターからの教員採用試験に関する情報提供や支援については、学部学生と同様に受けることができる体制が整えられている。

#### 〔長所・特色〕

履修指導を支える組織体制やシステムについては概ね、ND教育センター、教職担当教員によって年間スケジュールを決めて実施している。また教育実習校訪問においては、いずれの学科も学科全体で取り組み、学生をサポートすることができている。各種の採用試験対策に加え、先輩の体験談を発信するなど、学生の教職への意欲を高める工夫もしている。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科では、教科教育法担当者がニーズに応じた助言を行うほか、他学科やND

教育センターと連携して、教員採用試験や大学院進学の方策を行っている。

国際日本文化学科は、教育採用試験に向けて、ND教育センター及びキャリアセンターと連携して履歴書等の必要書類を教職課程担当教員がチェックするとともに、個別に面接練習や模擬授業、場面指導の練習を行っている。

#### 現代人間学部

生活環境学科において、学生の教職に対する意欲の把握については、「家庭科教育法Ⅰ～Ⅳ」の授業内で課した課題への取り組み状況から読み取っている。在学中の折々の学生の教職に対する適性については、家庭科教育法担当者や教職担当専任教員らが、3年間指導を行いながら観察し、把握するよう努めている。

こども教育学科においては、その専任教員のほとんどが学校現場での教職経験者又はその指導をする立場にあった者であるので、1・2年次はクラス担任が、3・4年次はゼミ担当教員が、進路決定に向けての助言を積極的に行っている。教職課程の各科目においては学習成果の自己評価のためにルーブリックをシラバスに設定し、学生が個別に到達度を測定できるようにしている〔資料2-2-10〕。また、3月には教職課程オリエンテーションを実施し、教職履修カルテ〔資料2-2-11〕を作成し、教職に向けて自己評価・自己分析を学生自身が行うようにしている。さらに教育実習事前指導時には各都道府県及び市町村の教育委員会が作成した資料を基に専任教員が自作した人材育成指標を用い、教育実習前につけておくべき実践的指導力を明確化するとともに、実習後にリフレクションを行いながらさらに必要な指導力を自己分析できるようにしている。

このような指標は、いったん回収し、教育実習指導担当教員を中心に閲覧し、指導に生かしている。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻では、専修免許を希望する大学院生のうち、教職経験者と未経験者によってニーズや適性が異なる場合、個別に支援を行っている。

人間文化専攻については、大学院という特性上、少人数あるいはマンツーマンでの指導の機会が多く、専修免許状取得希望者の能力や資質、適性を具体的に把握することができ、一人一人の大学院生に対し細やかなキャリア支援を適時に行うことが可能となっている。

#### 〔取り組み上の課題〕

卒業生からの情報提供は個々の教員のレベルでの個別的な連絡にとどまっているのが現状であり、ネットワークの整備が望まれる。学生のメンタル面でのサポートや、日々の教育活動の中で構築している教職員と学生との信頼関係は、本学のよい面の表れであると考えられ、今後も継続・発展するために、教職員が学生の状況をつかむ力量を高めるためのFD研修の充実を図るほか、効率的に情報共有できるシステムの活用を推進する等の改善が望まれる。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科では、継続的にキャリア支援を充実させる観点から、専任教員全体で、教職に就いている卒業生や教職員大学院生、および地域の教育関係者等との連携を図る必要がある。

国際日本文化学科では、採用試験を受けた学生から後輩に向けて、準備や試験内容につ

いての具体的なデータをさらに積み上げることが課題となっている。

#### 現代人間学部

生活環境学科では、教職担当専任教員が、授業時間や授業外での面接の機会を捉え、個々の学生に話を聞いて適性やニーズの把握に努めている。キャリアセンターとも連携し、センターの利用を促している。ただ、口頭のみでの説明にとどまっていること、担任との協力体制が十分とはいえないことから、今後、説明書の作成、客観的に適性を判断できる基準の設定、面接時の記録資料を残し学科の教員間で共有できるツールの導入等を検討することが必要である。教職課程の学生やそれを支援する学生が主体的に利用できる場や、専任教員が気軽に教育のあり方を話し合う場を設けるなどの工夫も有効だと考えられる。

こども教育学科では、ルーブリック、教職履修カルテ、人材育成指標といったように、授業科目レベルから社会性のレベルへと評価基準を段階ごとに分けて設定しており、学生の教職キャリア形成を適切に促すしくみとしてよく工夫されている。学生による自己分析を促している点も評価できる。今後さらに、このような指標を数年単位で見直すシステムの構築が望まれる。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻では、教職経験者が専修免許を取得後、すぐに現場に復帰する事例が少ないため、本専攻を終了した専修免許取得者の実績を確認することが難しい。

人間文化専攻については、教員採用試験の時期と修士論文作成の時期が重なるため、キャリア支援にあたっては教職担当教員と研究指導教員（主担当・副担当）との綿密な連携が必要である。しかしながら、現時点でこうした連携については教員各自の意識や教員間の関係性に依存しており、この点が課題である。

#### <根拠となる資料・データ等>

- [資料 2-2-1] 教職大学院入試学生周知文
- [資料 2-2-2] 食育ワンダーランドチラシ
- [資料 2-2-3] 教職課程掲示板に掲示された推薦募集の案内
- [資料 2-2-4] 教職課程掲示板に掲示された説明会の案内
- [資料 2-2-5] こども教育学科 卒業論文に関する学科会議資料
- [資料 2-2-6] 京都ノートルダム女子大学 大学案内 2020<既出 1-1-1>及び広報資料「マーガレット」
- [資料 2-2-7] 59期生進路先データ
- [資料 2-2-8] 京都ノートルダム女子大学キャンパスサポート規程
- [資料 2-2-9] 学生相談室案内サイト  
[http://www.notredame.ac.jp/nd\\_student/healthcare/consultation/](http://www.notredame.ac.jp/nd_student/healthcare/consultation/)
- [資料 2-2-10] 2022年度教職論シラバス、社会シラバス
- [資料 2-2-11] 教職履修カルテ

## 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

#### 〔現状説明〕

学部の3つのポリシーは、全学共通部分と各学科部分からなり、卒業時に獲得が望まれる6つの力「ND6」に分けて示す形としている〔資料3-1-1〕。ND6と各授業科目との関連は「NDカリキュラムマップ」で示し〔資料3-1-2〕、コースナンバリングと併せ、どのように履修すればディプロマ・ポリシーで設定した力に到達するかを視覚的にとらえやすくするとともに、CAP制により学生の学修量が適正範囲となるよう配慮している。

3つのポリシーの設定やアセスメント・ポリシーについては、連携協定を締結する企業の代表者等との協議を行い、社会が求める人材像をカリキュラムに反映する仕組みを作っている〔資料3-1-3〕。

ただし、これらは基本的に学士課程、すなわち卒業のために必要な科目を対象としており、中等課程を有する学科（国際言語文化学部英語英文学科、同国際日本文化学科、現代人間学部生活環境学科）における卒業要件外の科目を含む教員養成に係る教育課程は、これらの科目を抽出する形で別途計画している〔資料3-1-4〕。教職課程に焦点化した3つのポリシーも策定していない。CAP制については卒業要件外の資格科目も算入している（2021年度以降の入学生）〔資料3-1-5〕。

教育実習等の履修条件や受講資格については、科目の履修要件として履修規程に定める〔資料3-1-6 別表1及び別表2〕ほか、教職課程を順調に履修し、所定の単位を修得した者が教育実習に進むことができる等、学生便覧において明確に示してある〔資料3-1-7 p.89-95〕。

履修カルテは各自、年度末に学内システムを利用して記入し、教職実践演習の指導のための資料とするほか、教職担当専任教員との面談等に活用している〔資料3-1-8 p.96〕。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科では、新入生オリエンテーション時に、教職課程科目と卒業要件に必要な科目並びに留学期間に関する説明を行った上で、教職課程を希望する学生に対して履修を指導している。教科に関する専門科目においては「英米文学概論」などの基本科目を配し、教科教育法で、第二言語習得及び教科の指導法について理論と実践を系統的に配している。

国際日本文化学科は、教職課程科目全体の中で教科教育の位置付けを学生に説明するとともに、教科教育法のシラバスにおいて学修方法を明示している。教育実習の履修要件を設定し、教職課程担当教員が指導を行っている。なお、教科教育法の授業においては現代文と古典、国文学と国語学の領域において専門性を有する教員が中心となって実践的指導を行いつつ、教育学を専門とする教員が部分的に参加し学習論や評価論の観点から国語科教育の実践を捉えた授業を展開することで、実践と理論の往還を通じた学びを提供している。

#### 現代人間学部

生活環境学科では、教職課程の履修にあたり、4月入学時点のオリエンテーション期間において、教務委員、クラス担任らが、本人の希望を聞きつつ、4年間の履修を見通した1

年次における履修登録の指導をきめ細かく行っている〔資料 3-1-9 p.96、3-1-10〕。履修登録の際には、各種資格と共に教員免許取得希望についても登録を行う〔資料 3-1-11〕。

また、1年次12月に実施される教職課程オリエンテーションにおいて、教職課程への所属の意思決定を促す機会を設けている〔資料 3-1-12〕。特に、生活環境学科では2・3年次に履修する家庭科教育法Ⅰ～Ⅳの単位修得を教育実習に臨む条件としており、繰り返し説明し意識づけを行っている。

2年次になると、毎年度3月に学年別教職課程オリエンテーションを実施し、教師になること、免許取得のための履修の方法、履修学年、実習の種類と必要性等、教育者となるための道のり、次年度に向けた履修計画、教職履修カルテ、教員免許更新、麻疹予防接種等の説明を、教職担当専任教員が丁寧に行う〔資料 3-1-13〕。また、具体的な科目の履修指導や相談を実施している。

2・3年次生の3月末には合同特別講義を実施し、2年次には上級生の模擬授業体験をさせている。これにより、3年次生には自己の成長に気づかせるとともに、2年次生には、これからの履修や学習に対して意欲を持って臨むよう自覚させている。

このような一連の指導を経て、3年次の4月には、教職への意思を確認するため、4年次の教育実習実施に向けた誓約書の提出を求めている〔資料 3-1-14〕。3年次に行う介護等体験についても、2年次生の10月に、教職科目である介護等体験の担当教員及び教職担当職員が説明会を実施し、教職継続の意思確認の機会としている〔資料 3-1-15〕。

4年次生に対しては、秋期実習の者を考慮し、教育実習後の報告会を11月末に設定している〔資料 3-1-16〕。教育実習報告会には2・3年次生も参加し、先輩の体験を直接聞く機会として「活用」している。

教職課程の履修を断念したいとの申し出が本人から出た場合、教職担当専任教員が丁寧な面接を行い、意思を確認する。今後のキャリアへつなげる学びの方向性についても相談に乗り、指導するようにしている。ND教育センターに辞退の申し出がされた場合も、一旦、教職担当専任教員に連絡し、面接を実施している。

こども教育学科では初等の教員養成を行っていることから、入学式後の保護者懇談会においても、教員養成の観点から保護者に学科の教育について説明し、理解をいただいている。入学時及び学年が上がる前の教職課程オリエンテーションでは、教職の意義や教員免許取得までのスケジュールなどを確認し、教職に関わる科目の履修指導を行っている〔資料 3-1-17〕。

1年次必修科目「こども教育基礎演習」においては、教職に就くことに対する心構えを中心に教職経験のある教員が講義を行うほか、5～7人編成のクラスごとに、担任が数回、進路先を含めた面接指導を行い、学生の適性や学習の進捗状況を把握することに努めている。さらに同必修科目「こども教育フィールド研修」においては、保育所も含め、幼稚園・小学校・特別支援学校の観察実習を現場教員・京都市私立幼稚園協会・京都市教育委員会の協力のもと1年次前期に行っている〔資料 3-1-18〕。この授業の運営は、卒業生の意見を取り入れ、早い時期に観察を行うことで教職に対するイメージを抱きやすくすることを目的として行っているものである。

主たる希望校種に係る教育実習は3年次後期に行うこととしているが、2年次終了までの修得単位に基づく教育実習履修要件を設けている〔資料 3-1-19 p.92-93〕。この条件は、



前述の基礎演習・フィールド研修に加え、教育原理・教職論・教育心理学・特別支援教育論・教育の方法と技術・各教科等の指導法等を必修とし、教養の科目も含め、教育実習生として現場に立つために必要な知識や思考力を養おうとするものである。単位修得できなかった場合は、3年次に要件を満たした上で4年次に教育実習を行うよう指導している。

3年次前期には「教育実習事前事後指導」を全回出席を前提として行い〔資料3-1-20〕、履修済みの科目の復習や、教職経験者や卒業生及び上級生からの教育実習体験を聞き実習前の確認を行っている。法定伝染病等で欠席した学生には補講も随時行っている。さらに、模擬授業や指導案作成を課し、担当教員が丁寧に指導することで、実践的指導力の確認を行っている。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻では、専門性を高めるために、現職教員経験者を含む教員志望者が、教育実践に関する理論を体系的に学べるよう、専門科目「英語教育学特講Ⅰ～Ⅳ」を設けている。

人間文化専攻については、学部段階の教職課程での学びを土台として、国語科教員として求められる専門性をさらに高められるよう文学や文法教育等に関する専門的科目を設置するとともに、学校教育についてより俯瞰的な視野を獲得できるよう国内外の教育文化および教育システムに関する専門的科目を設置している。これらの科目の授業は少人数の対話を基盤とした形式で実施されることが基本であり、教職や教育に関する深い学びを大学院生に提供している。

#### 〔長所・特色〕

##### 国際言語文化学部

英語英文学科は、少人数である強みを活かし、教職志望者全員がICT機器を活用した模擬授業を複数回実施できるよう努めている。また、模擬授業を通して、アクティブラーニングの理論を実践できるよう指導を行っている。

国際日本文化学科は、少人数であることを活かして、教職志望者が模擬授業を多く経験するだけでなく、学生が模擬授業を行うにあたってICT機器を使用する回を設定するなどによって技能を身に付けるよう努めている。

##### 現代人間学部

生活環境学科では、少人数制の教育・指導が実践できており、学科の教務委員や担任及び教職担当教員が丁寧な履修指導を行っている。

こども教育学科では、本学の特長である学生と教員の距離感の近さを生かし、学生のニーズや適性の把握はできていると考えられる。教育実習指導に関しては、教職経験のある教員を中心に、学校現場のニーズも十分踏まえ、丁寧な指導が行われている。

##### 人間文化研究科

応用英語専攻については、少人数または個別指導により、専修免許状取得希望者が、それぞれのニーズに合わせ、理論と実践を体系的に修得できるよう、教職担当教員により、丁寧な指導が行われている。

人間文化専攻については、少人数あるいはマンツーマンによる指導が基本となっており、教職課程カリキュラムの体系性を維持しつつ、一人一人の大学院生に合わせた柔軟な授業

運営によって着実に教育目標を達成することができている。

### 〔取り組み上の課題〕

全学の課題として、教職課程としてのポリシーについて必ずしも明確に示されていないため、学生に分かりやすく整理し、示す工夫が望まれる。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科は、ICT機器を活用した模擬授業やアクティブラーニングを取り入れた活動を実践する機会を積極的に取り入れているが、実際の生徒数を想定した授業展開を行えないことが課題である。

国際日本文化学科は、少人数であることを活かして、学生は模擬授業を重ねて経験し、ICT機器を利用することも積極的に行っているが、少人数のためグループワークを実践することに工夫が必要となっており、課題発見や課題解決等の力量をどのように育成するか検討しなければならないだろう。

#### 現代人間学部

生活環境学科では、必要単位が修得できず教職を途中で諦める学生もおり、教職をめざす上で必要となる一定の粘り強さやストレス耐性をどう養うかが課題だといえる。

こども教育学科では、個々の教員の資質に依存している面があるため、組織的に把握する方法の開発が望まれる。

#### 人間文化研究科

応用英語専攻については、専修免許状を希望する院生のうち、特に教職経験者が大学院で修得した教育理論とこれまでの実践を体系化して把握する方法がない。それが検討課題である。

人間文化専攻については、本学学部課程からストレートで進学して来る者が多く、学部段階での教職課程の学びを踏まえた上で連続性のある教育および学習指導ができている。一方で、外部からの進学者（他大学出身者や社会人）については、学部段階での教職課程の学びを把握するための方法やシステムが十分に確立されておらず、この点が課題である。

### <根拠となる資料・データ等>

〔資料 3-1-1〕 京都ノートルダム女子大学 3つのポリシー（2022年度入学者適用）

〔資料 3-1-2〕 NDカリキュラムマップ（2022年度入学者適用）

〔資料 3-1-3〕 令和3年度外部アドバイザー会議次第、議事メモ

〔資料 3-1-4〕 教職課程履修科目及び単位表（2022年度入学者適用）

〔資料 3-1-5〕 京都ノートルダム女子大学 ND手帳 p.73（既出 資料 1-1-3）

〔資料 3-1-6〕 京都ノートルダム女子大学履修規程（2022年度入学生適用）

（既出 資料 2-1-5）

〔資料 3-1-7〕 京都ノートルダム女子大学学生便覧 p.89-95（既出 資料 1-1-1）

〔資料 3-1-8〕 京都ノートルダム女子大学学生便覧 p.96（既出 資料 1-1-1）

〔資料 3-1-9〕 2022年度生活環境学科履修登録について

〔資料 3-1-10〕 unipa 資格登録画面（テストユーザー）

〔資料 3-1-11〕 教職課程説明会

- 〔資料 3-1-12〕 2023 年度教職オリエンテーション
- 〔資料 3-1-13〕 教職オリテ学生配布教育実習依頼指導、教育実習誓約書
- 〔資料 3-1-14〕 教育実習誓約書【中高】
- 〔資料 3-1-15〕 221012 介護等体験説明会（掲示用）
- 〔資料 3-1-16〕 2022 年度教職関係日程（既出 資料 1-1-5）
- 〔資料 3-1-17〕 教職オリエンテーション
- 〔資料 3-1-18〕 こども教育フィールド研修シラバス
- 〔資料 3-1-19〕 京都ノートルダム女子大学学生便覧 p. 92-93 （既出 資料 1-1-1）
- 〔資料 3-1-20〕 教育実習事前事後指導シラバス

### 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

#### 〔現状説明〕

本学は京都地区大学教職課程協議会（26 校、以下「京教協」という。）に加盟しており、京教協も参画する京都市教員養成連絡協議会（京教協推薦の大学関係者 6 校程度、京都市教育委員会が推薦する職員 5 人程度、京都市立学校長 4 人程度で構成、座長＝京都市教育委員会京都市総合教育センター教員養成支援室長）を通じて、京都市との連携による教育実習や教員養成に係るボランティア等の取り組みについての連絡協議に参加している。

中学校・高等学校の教育実習に関する指導については、教育実習を円滑に運営できるよう教職担当者が責任を持ち、各実習生の担任と連携して実習訪問を行っている。

幼稚園・小学校・特別支援学校の教育実習については、教育実習担当教員を教職経験のある教員を中心に配置し、教授が統括している。実習校にはこの担当教員が赴き、学生の実習の進捗や大学に対する要望等を聞く機会を設けている。

教育実習校との連絡・調整や事務手続きはND教育センターを窓口としている。実習校から連絡があれば、内容に応じて教職教育部門、各学科教育実習担当教員等が協議の上、対応している。

4 年次後期必修の「教職実践演習」では、実践的指導力の体得を目標として、学校が当面する諸問題と教職の使命、責任感、教育的愛情等について、学校長等の外部講師による講話を聞く機会を設けている。加えて、グループ討議やロールプレイ等の方法を取り入れ、生徒指導や学校経営における問題など、学校現場で実際に起こる問題とその解決について実感を持って理解を深める授業を展開している〔資料 3-2-1〕。

いずれの学科においても、京都市教育委員会のほか、京都府教育委員会との連携に関する協定〔資料 3-2-2〕等により、組織的な連携協力の基盤は整備された状態にある。指導主事等も含め、学校現場で優れた実践経験を有する教員も採用し、教育委員会等との関係も強化している。教育実習について、実施要綱は整備していないが、打ち合わせはその都度行い、情報の共有化に努めている。

#### 国際言語文化学部

英語英文学科は、専門知識と実践力向上のため、教育ボランティアを推奨している。ま

た、教育実習においては、学生を通じて実習前から実習校と情報共有を図っている。実習中は、実習生の体調や情緒面に配慮しながら、指導助言を行いつつ、研究授業に参加することにより、実習校からも直接助言や要望を受ける体制を整えている。

国際日本文化学科は、教科教育法において、複数の教員が自らの専門性を活かした授業を展開している。教育実習では、実習前に実習協力校と情報共有し、実習中は研究授業に参加するとともに、実習期間に実習生と連絡をとり、必要な指導及び助言を行っている。現代人間学部

生活環境学科のカリキュラムは、前述したように生活科学の専門的知識と技術、社会福祉についての基本的考え方や素養を身につけ、現代社会に生きる各発達段階の心理や行動、生活、人間を支える制度・方策等を理解し、よりよい生活を探求するための課題解決能力を身につけた中学校・高等学校の家庭科教諭の育成にマッチした構造となっている〔資料3-2-3〕。そのため、カリキュラムに多く配置している実践的学習の内容は、広い視野で人々を支援・教育することを学生に見据えさせ、将来の教職者としての実践的能力の習得に効果的なものとなっていると考えられる。

教育実習中の学生の取り組みにかかわる中間的な評価については、実習訪問の際に学生や教育実習協力校関係者らと話し合う機会を持っている。その際、協力校関係者によって課題が多いと判断された学生については、教育実習訪問者が大学に持ち帰り、直ちに教職担当者に情報を伝え、指導について話し合う。その上で、協力校に対して指導の方向性等について連絡をし、実践的指導力向上を支えるようにしている。

なお、生活環境学科では、教員養成を主たる目的とした学科ではないが、学校現場を実際に体験する機会を設け、さらなる教育の充実を図るため、2024年度にカリキュラム改変し、教職を目指す学生には教職ボランティアを課し単位化する予定である。

こども教育学科では、1年次前期開講の「こども教育基礎演習」において、教職経験者の専任教員が教育現場の状況や今日的課題を講義している。この教職経験者には京都市教育委員会の指導主事経験者も含まれ、学生は、より教育現場に即した形で教員としての資質向上に関する講義を受けることができる。また、同じ1年次前期に開講している「こども教育フィールド研修」では、幼稚園・小学校の現場に実際に赴き、幼児・児童や教員とのかかわりの中で学習を進めるようにしている。なお、近年は社会状況のため教育現場の見学実習が難しく、現職教員や先輩へのインタビューを行い、教育現場や教職への理解を深めることとしていた。この2つの科目はどちらも学科の必修科目として設けている〔資料3-2-4〕。

教育実習に関しては、実習に赴く前年度に、学生本人が実習先を選択し、依頼に行っている。依頼にあたっての指導の際には学生に評価規準の表を示し、依頼時に各自で持参して趣旨・内容を説明するよう指導している〔資料3-2-5〕。教育実習時には必ず専任教員が実習校を訪問し、この評価規準に従って実習校の教員と評価について打ち合わせを行うことで、適正な評価になるようにしている。実習校には概ね実習の後半に訪問し、研究授業に向けた学生に対する指導を実習校の教員の協力の下で行い、実践的指導力の向上を支えている。

専任教員の多くは、学校や教育委員会における指導助言を担う立場にあり、学校の今日的課題をそれぞれの授業の中で学生に対してフィードバックしている〔資料3-2-6〕。また、

そのつながりを用いて、体験活動を希望する学生を学校現場に紹介し、学生がボランティア等の立場で実際に現場の情報を得る機会を提供している。

人間文化研究科

応用英語専攻、人間文化専攻ともに、教員採用試験受験者に対し模擬授業や場面指導に関する指導を行っている。また、学校インターンシップ等を希望する場合は、学部学生と同じく教職担当教員やND教育センターからの情報提供および支援を受けることができる体制を整えている。

### 〔長所・特色〕

国際言語文化学部

英語英文学科は、複数の教職科目担当者から教材作成や指導法に関する指導助言を受けることができる。また、現職教員である卒業生や近隣の教職院大学院生からの助言を得られる体制である。

国際日本文化学科では、現代文と古典、国文学と国語学の領域において専門性を有する教員がそれを活かした指導を行っている。実習期間においても、学生は担当の教材について複数の教職科目担当者から指導を受けることができ、より実践的な学びをサポートしている。

現代人間学部

生活環境学科は教員養成を主たる目的とした学科ではないため学校現場を体験する科目を専門教育科目に配置することは困難であるが、こども教育学科においては、1年次ではあるが、学校現場に学生が赴く授業があり、実際の場面に触れる機会が設定されている。学校現場を経験した教員が多く、学校や公教育システムに関する情報提供もなされている。教育実習指導等により、教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成も概ねできていると考えられる。

### 〔取り組み上の課題〕

京教協の活動への参加や地元教育委員会との協定、学校現場等経験者の採用等により、一定の連携関係を築いている。教育実習実施要綱の作成等について教育委員会の協力を得て取り組む等、連携の基盤を活かして教員養成教育をいっそう充実していくことが今後の課題であると考えられる。免許法施行規則の改正に伴い、学校現場を体験する科目の設定の見直しが十分であるかどうか、改めて検討することが望まれる。

国際言語文化学部

英語英文学科として、地域との連携が取れていない。そのため、希望する学生は自力でボランティア先をみつけなければならない。その結果、京都市・府以外で教員を志望する傾向にある点が課題である。

国際日本文化学科では、実習前に学校現場を訪れる機会や学校現場経験者の話を聞く機会を持ち得ていない。今後は、地域との協力関係を構築し、国語科教育の最新の事情について学生が知ることができる手だて検討する必要がある。

現代人間学部

生活環境学科では、専任教員間における専門教育と教員養成教育が連携するシステムを

構築し、教員養成を行う必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- [資料 3-2-1] 教職実践演習（中・高）シラバス、教職実践演習（幼・小）シラバス
- [資料 3-2-2] 協定書
- [資料 3-2-3] 京都ノートルダム女子大学 大学案内 2023 生活環境学科カリキュラム
- [資料 3-2-4] こども教育基礎演習、こども教育フィールド研修 シラバス
- [資料 3-2-5] 教育実習成績報告票
- [資料 3-2-6] 教育実習事前事後指導、特別支援教育実習事前事後指導、  
中等教育実習事前事後指導 シラバス

### Ⅲ. 総合評価

教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みについて、全体としては、いずれの学部等においても教職課程教育の目的・目標を概ね適切に設定して共有を図り、小規模大学の利点を活かして教職担当専任教員とND教育センターの連携により課程の運営やきめ細かい指導に当たっている。一方で、これらの具体的な教育活動を通じて目標が実際に達成されているか、そのことを構成員が共通理解できているかについては必ずしも明らかでない。授業科目等の質的向上に向けて一定の取り組みがなされてきたが、改善につなげることを明確に意識したシステムの構築は、教職課程自己点検評価の義務化を受けて模索している段階といえる。今回の自己点検評価を機に、今後は明らかになった課題を踏まえて教職に関するFD等に取り組むことが必要である。

教職を担うべき適切な人材の確保・育成・キャリア支援については、学生が少人数であることを活かした丁寧な指導を行い、教職へのキャリア支援ではND教育センターと各課程が連携してさまざまな支援を行っているほか、連合教職大学院への参画や他の大学院との連携といった選択肢も用意するなど積極的に取り組んでいる。卒業生のネットワーク化や地域の教育関係者等との連携強化などの課題については、より組織的な取り組みを推進することが望まれる。

適切な教職課程カリキュラムの編成・実施について、国際言語文化学部では、ICT機器を活用した模擬授業など技能の定着に努め、アクティブラーニングやグループワークを実践できるよう指導している。しかし教科教育法関連科目の受講者が少人数であるがゆえに模擬授業等において実際の生徒数を想定した授業展開が困難であり、課題発見や課題解決等の力量形成の育成などに課題があるため、中・高等学校との連携等の工夫により改善を図ることが必要である。

現代人間学部では、学生と教員の距離が近い本学の特長を活かして学生のニーズを把握し、丁寧な履修指導・教職指導を行うことができています。一方で、個々の教員の持ち味に依存する部分の大きい傾向があり、これを組織的な力にまで高める必要がある。教職をめざす上で必要となる一定の粘り強さやストレス耐性をどう養うかも課題に挙げられる。

人間文化研究科においては、学生が少人数であることの強みを最大限に活かした指導を行っているが、その裏返しとして、履修生同士での学び合いや切磋琢磨の機会が確保できているか、検討が望まれる。

実践的指導力育成にあたっての地域との連携は、本学では全体として一定程度行っているが、学校現場との関係づくりにさらに積極的に取り組むことが期待される。

#### IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

1. 2019（令和元）年3月20日、教職課程委員会において「京都ノートルダム女子大学教員養成カリキュラム改革に関する中期計画」を策定、再課程認定を契機として4年間で「カリキュラム改革への取り組みを通して、自己点検・評価のサイクルを確立する」とした。
2. 2021（令和3）年11月27日、教職課程委員会カリキュラム等部会・教育センター教職教育部門会議合同会議（以下「合同会議」という。）において「2022年度以降の教職課程自己点検評価への対応について」、実施サイクル、実施体制等について協議した。
3. 2023年1月23日、合同会議において「教職課程自己点検評価への対応について」審議し、全私教協版での実施、実施主体、実施サイクル実施体制等を確認した。なお、教職課程自己点検評価義務化初年度である2022年度が、本学が認証評価を受審する年度に当たっていたことなどから業務が集中し、計画時に想定していた日程から大幅にずれ込むこととなった。また、同年度末に課程認定申請（2024年度開設予定）を行ったことから、法令由来事項の充足状況については一定の確認が行われたものと考え、省略した。
4. 2019（令和元）年12月に一般財団法人教員養成評価機構の基準により作成した「教員養成教育認定評価自己分析書」を基に、全私教協版に対応させた下書きを作成し、合同会議の構成員が中心となって各学部等の自己点検評価結果を集約し案文をとりまとめた。
5. 2023年7月、各学科会議で共有・協議、並行してND教育センター運営委員会及び教職課程委員会で確認し、大学としての全体評価を含めた最終案を学長決裁により確定した（8月教授会で報告予定）。



## V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人ノートルダム女学院					
大学・学部名 京都ノートルダム女子大学 国際言語文化学部					
学科名 英語英文学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①	昨年度卒業者数				71
②	①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）				61
③	①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）				4
④	②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1
	④のうち、正規採用者数				0
	④のうち、臨時的任用者数				1
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	5	3	2	0	
相談員・支援員など専門職員数					

法人名 学校法人ノートルダム女学院					
大学・学部名 京都ノートルダム女子大学 国際言語文化学部					
学科名 国際日本文化学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①	昨年度卒業者数				53
②	①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）				41
③	①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）				4
④	②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）				1
	④のうち、正規採用者数				1
	④のうち、臨時的任用者数				0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	6	4	1	0	
相談員・支援員など専門職員数					

法人名 学校法人ノートルダム女学院					
大学・学部名 京都ノートルダム女子大学 現代人間学部					
学科名 福祉生活デザイン学科（現・生活環境学科）					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					37
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					29
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）					7
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）					3
④のうち、正規採用者数					1
④のうち、臨時的任用者数					2
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	7	4	0	0	
相談員・支援員など専門職員数					

法人名 学校法人ノートルダム女学院					
大学・学部名 京都ノートルダム女子大学 現代人間学部					
学科名 こども教育学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					62
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					57
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数（複数免許状取得者も1と数える）					54
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用＋臨時的任用の合計数）					25
④のうち、正規採用者数					14
④のうち、臨時的任用者数					11
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	5	8	3	0	
相談員・支援員など専門職員数					